

1 基礎情報（事業名、事業期間、交付金充当経費等）

単位：円

No.	実施主体	交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	
1	総務課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業（7万円追加給付分）【物価高騰対策】	35,017,000	35,017,000	
		事業開始日	事業完了日	担当部局	電話番号
		R6.2.1	R6.8.26	社会福祉課	

2 事業概要（目的、効果、対象者等）

計画 (P)	【目的、効果】 ①物価高が続くなかで、低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。
	【対象者】 ④市民、職員、会議・研修・講習参加者

3 事業実績（何をしたか、どの時期に、どのように実施したのか等）

実行 (D)	令和6年2月より、コールセンターを設置し、市民からの問い合わせ窓口を設置した。 低所世帯への給付を令和6年2月より実施した。 ※R5年度の住民税非課税世帯に対し、7万円を給付した。
-----------	--

4 事業効果（どのような成果（効果）があったのか）

評価 (C)	取組評価	1 非常に効果的だった	成果指標	対象生体に対し、令和6年3月までに給付を開始する。
	物価高が続く中、生活に困窮している低所得者世帯へ給付を実施することにより、生活を維持することが出来たものとする。			

5 本事業に対する課題・改善等（更なる向上に向けた視点）

改善 (A)	特になし
-----------	------